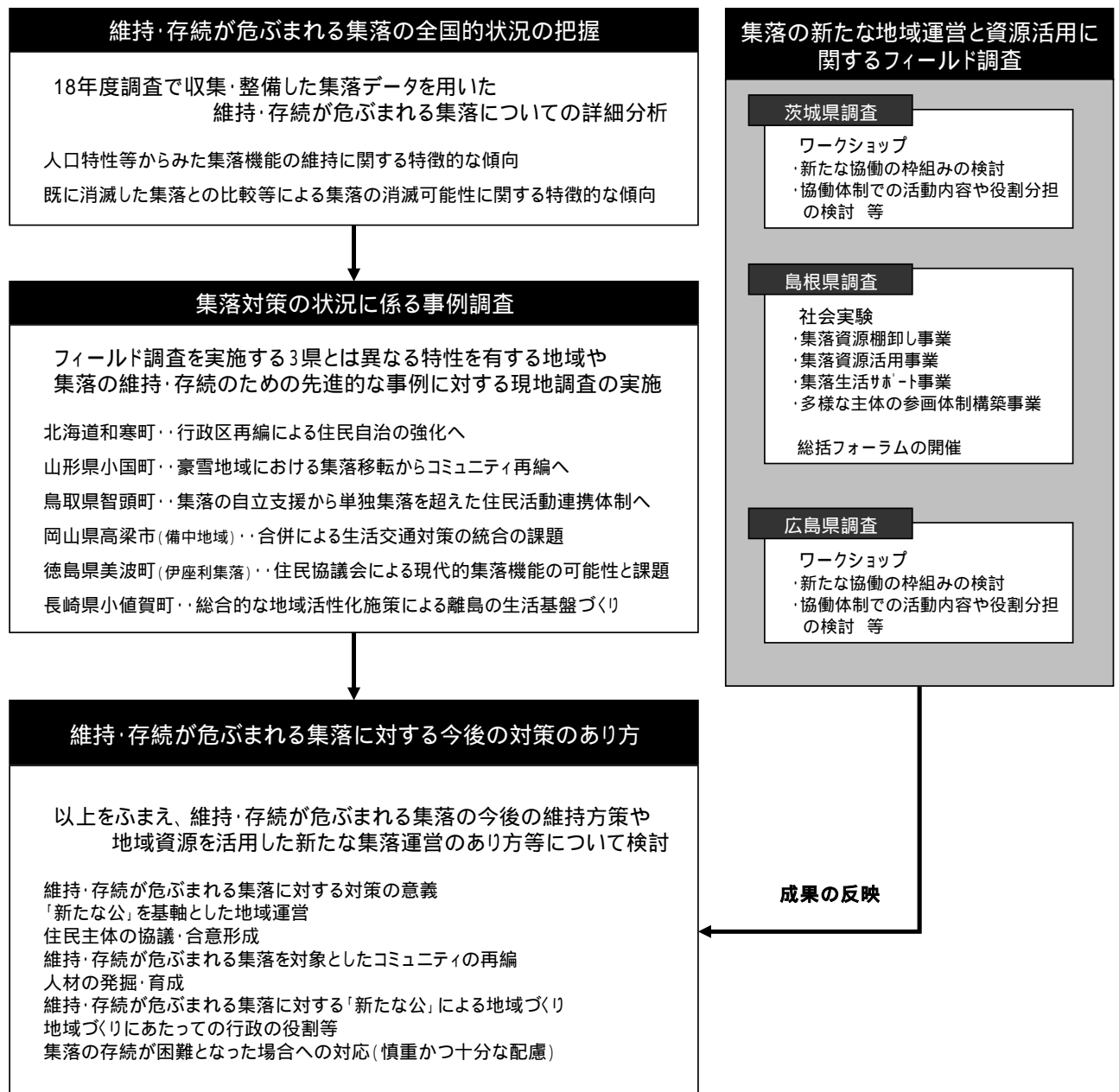


# 維持・存続が危ぶまれる集落の新たな地域運営と資源活用方策検討調査 - 概要 -

## 1. 調査の目的

18年度に実施した集落調査の詳細分析、茨城県・島根県・広島県におけるフィールド調査等を通じ、集落の維持に向けた新たな地域運営と資源活用に関する方策を検討し、多様な主体の参加による地域運営のあり方を明らかにすることを目的とする。

## 2. 調査全体の流れ



### 3. 集落調査の詳細分析、フィールド調査等の概要

#### (1) 集落調査の詳細分析の結果

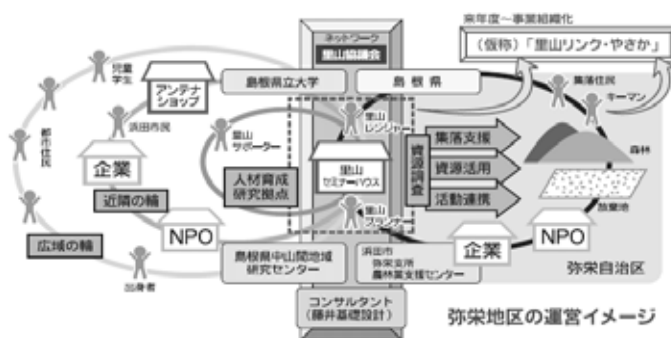
壮年者人口が5人未満の集落では、集落機能の維持が困難になる。  
 世帯あたり平均人員数が2人以下の集落では、集落機能の維持が困難となる状況がみられ、他集落と合同、ボランティア等により集落機能を維持  
 集落機能維持が困難とされた集落の約6%が他集落と共同で集落機能の維持を実施。  
 農山村集落と漁村集落を比較すると、農山村集落の方が集落機能の維持の状況は厳しい(これは、漁村集落の方が比較的規模が大きいため)。

#### (2) 島根県、茨城県、広島県でのフィールド調査の成果

##### 島根県での社会実験の成果

##### 浜田市弥栄地区での社会実験

- ・2名のスタッフを地域に常駐させ、学生が実行部隊として地域の活動に参加することで、複数集落の空き家、土地利用の調査、耕作放棄地の復興、農作業の支援などを実施。



##### 邑南町羽須美地区での社会実験

- ・NPOを中心に、住民の暮らしを包括的にサポートする「集落支援センター」を立ち上げ、市民グループ等の参加を得て、地域外との連携による集落の運営の可能性を検証。

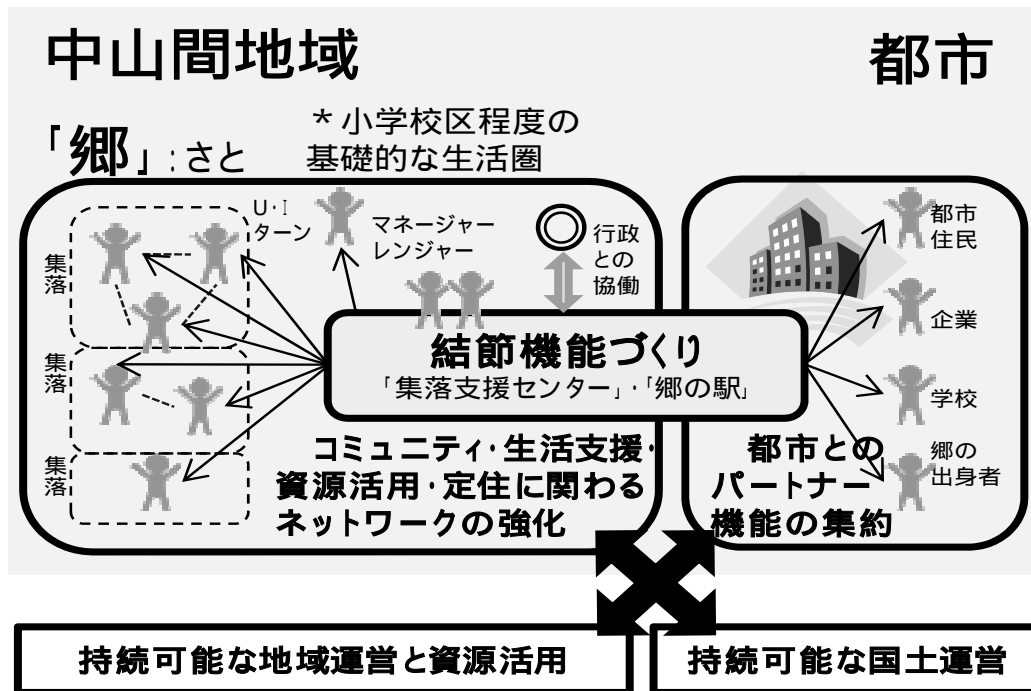


実験の結果、外部人材、組織による支援を得て、複数の集落をサポートする新しい仕組み = 「新たな結節機能」が機能することを実証したが、今後持続的な取組とできるかどうか今後の課題。(次ページ参照)

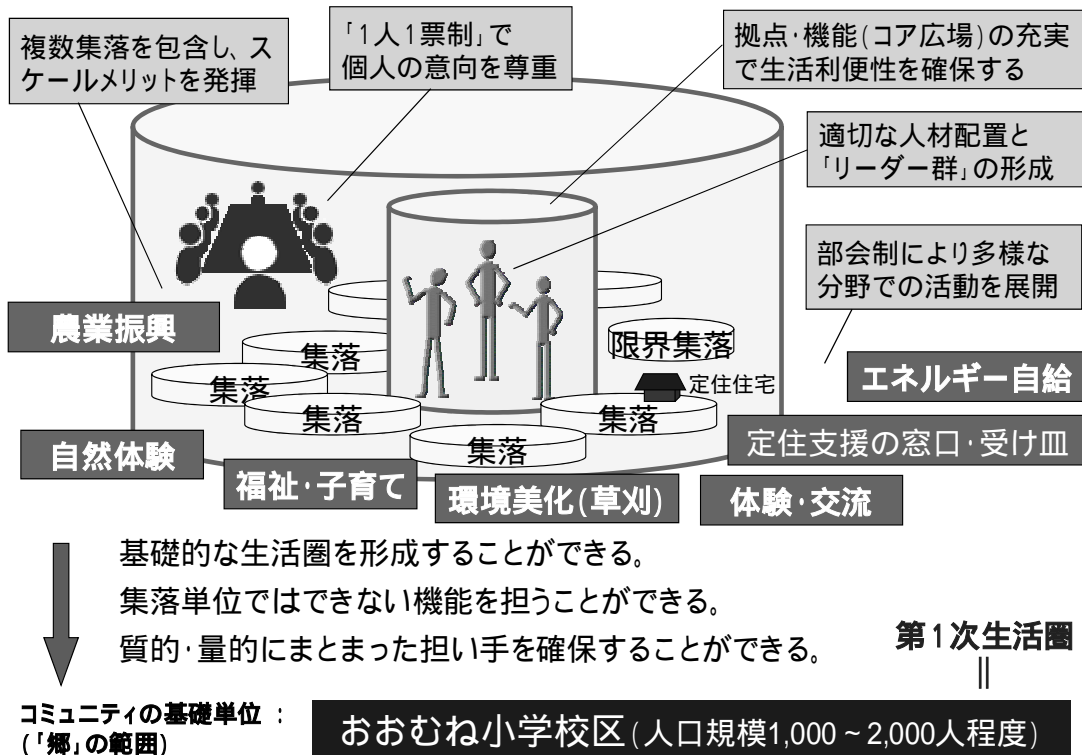
##### 茨城県、広島県での地域づくりワークショップの成果

- 茨城県、広島県では、地域住民、行政、専門家が参加して、地域住民によるワークショップを開催し、地域の資源や課題等について議論を実施。
- ・特に、地域の資源を発掘し、その資源を活用した地域づくりを議論したところ、前向きで実りの多い議論ができた。(当初は明るい話題で議論)
- ・若者の参加がなかなか得られなかったことは今後の課題。

島根県における社会実験の成果(中山間地域における「郷」づくりのイメージ)



島根県における社会実験の成果(新たなコミュニティ単位としての「郷」の運営)



#### 4. 維持・存続が危ぶまれる集落に対する今後の地域運営のあり方

##### (1) 新たな地域運営の方向性

社会実験や先行事例調査等をもとに、以下の3つの方向性を基本に据える。

地域づくりは地域住民が主体で行うべきであり、そのためには、住民による地域の現状認識、今後の地域づくりの方向性を地域で議論することが必要

地域づくりに関する新しい組織を立ち上げるなど地域の仕組みを変えることが必要。(地域づくりに成功した地域は、新しい仕組みを有している)

NPO、大学、企業なども含め、外部人材を地域づくりに参加させることが必要。(加えて、外部人材と地域住民をつなぐ人も重要)

##### (2) 維持・存続が危ぶまれる集落に対する新たな地域運営の方向性

上記の ~ の基本方向は同じであるが、特に の仕組みに関しては、

単独の集落ではなく、ある程度広い範囲を地域づくりの単位として捉え、新たな仕組みを検討する必要がある。(例えば、小学校区や旧村単位等)

##### (3) 住民主体の協議・合意形成

フィールド調査等を踏まえると、住民主体の協議・合意形成について、地域住民、行政とも「実施して良かった」と回答。

- ・今後の高齢化の進展を踏まえると、住民主体の協議は早期に実施すべき
- ・行政、専門家等が参加し、地域資源の発掘など前向きな内容も含め実施するとともに、協議が継続的に行われるよう行政が配慮

##### (4) 維持・存続が危ぶまれる集落を対象としたコミュニティの再編

維持・存続が危ぶまれる集落においては、ある程度広い範囲で地域づくりを行うことが重要であるが、住民には強い定住意識があり移転の実現可能性は低い。

よって、以下のようなコミュニティの再編を検討していくことが望まれる。

中心集落等の機能強化による補完・支援(岡山県旧哲西町)

集落の機能連係、一体的支援を行う新組織等の設置(島根県羽須美)

行政的再編(北海道和寒町)

こうした再編は小学校区、旧村単位が考えられる。(地域の実情に応じて実施)

##### (5) 人材の発掘・育成

維持・存続が危ぶまれる集落での地域づくりにあたっては、人材の発掘が最も重要な課題の1つであり、地域内のリーダーの確保、外部専門家の活用、担い手の確保などに努める。人材の育成にあたっては、研修とOJTにより実施。

( 6 ) 地域資源の発掘・有効活用

農林水産業の振興と農商工連携など新しい展開への対応。コミュニティビジネスの展開など

( 7 ) 都市との交流・連携の促進

二地域居住、UJIターン、地域住宅交付金制度の活用などによる空き家の有効活用、「子ども農山漁村交流プロジェクト」と受け皿づくりなど

( 8 ) 生活サービスの供給

複数集落等の広い範囲で生活サービスのあり方を検討し、受け皿となる新たな組織づくり等について地域で検討

交通輸送サービスについては、NPOによる有償運送のほか、「届けるサービス」についても、鳥取県智頭町の「ひまわりシステム」(郵便局員が日用品や医薬品の受け取りを代行するサービス)などを参考に地域で工夫

( 9 ) 地域運営資金の確保

中山間地域等直接支払制度等の行政からの財政支援、都市住民や地域出身者等の個人や企業からの資金調達、民泊事業等の事業収入等、持続可能な運営を目指して様々な資金調達手法の検討が必要

( 10 ) 適正な国土保全・管理

中山間地域等直接支払制度等を有効に活用して農林業の継続により農地・林地を保全。

維持・存続が危ぶまれる集落では、所有者不在の私有地が多く存在し、適正な管理の障害となっており、地籍調査(山村境界保全事業等)を強力に進めるとともに、適正な管理のための制度的検討も必要。

( 11 ) 地域づくりにあたっての行政の役割等

市町村・・・温かい目配り(地域に入りアンケート、ワークショップを実施)

都道府県・・・都道府県での独自調査の実施や市町村の実施する目配りへの支援

国・・・国土全体の見地からのモニタリング、モデル的な集落調査の実施

( 12 ) 集落の存続が困難となった場合への対応

集落での「棚卸し作業」など集落消滅後の適正な管理

文化的財産のアーカイブ化(目録の作成など)